

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 日 比 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 副本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	318,802	346,770	443,694
経常利益 (百万円)	29,518	30,937	40,976
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,802	22,084	28,063
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,979	21,550	25,627
純資産額 (百万円)	230,625	250,124	237,356
総資産額 (百万円)	403,699	439,873	410,887
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	173.23	175.33	222.96
自己資本比率 (%)	56.1	55.8	56.7

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.59	58.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて依然として低迷しています。経済活動を再開する動きが日本をはじめ各国で見られましたが、再び感染者数の増加が続いていることや収束時期が見通せないことから、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの受注は、第2四半期連結累計期間までは移動や出社の制限による商談の遅れ等が影響しましたが、当第3四半期連結会計期間の受注は大きく回復し、3カ月間の数字としては過去最高（1,494億54百万円）となりました。売上は、豊富な前期末受注残高をベースに、コロナ禍の中にあっても順調に推移しました。

この結果、受注高は3,387億63百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は3,467億70百万円（同8.8%増）となりました。

利益面では、国内の一般製造業・流通業向けシステムの売上が寄与し、順調に推移しました。

この結果、営業利益は300億67百万円（同4.0%増）、経常利益は309億37百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は220億84百万円（同1.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで107.26円（前年同期109.22円）、中国元で15.31円（同15.91円）、韓国ウォンで0.0893円（同0.0940円）となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約51億円、売上高は約48億円、営業利益は約4億円それぞれ減少しました。

〔新型コロナウイルス感染症の影響〕

当社グループの事業は、社会活動に不可欠なインフラを構成するシステムを提供するものとしてEssential Businessと位置付けられるケースが多く、新型コロナウイルス感染症拡大の渦中にあっても事業活動継続への強い要望がありました。

当社グループでは、社員の生命・健康・安全を最優先とし、各国政府などからの要請・ガイドラインに基づいて、テレワークを適宜取り入れ、生産や工事・サービスの現場においても各種感染対策を講じながら、事業活動を継続しました。

当社グループ業績への新型コロナウイルス感染症の影響は、主に受注面に現れましたが、前記のように、第3四半期に入って大きく回復しました。

期初には部品の調達難や工事遅延の影響が一部であったものの、生産や工事は全体として順調に進捗しており、売上や利益の数字に反映されています。

地域別にみると、主要市場である日本、北米、中国は事業環境が期初に比べて全体的に改善しています。欧州、東南アジアの一部、インドなどでは改善が遅れ気味です。

業種別では、最も落ち込みが懸念された空港向けシステムも、旅客数の減少に伴って一部でオペレーション&メンテナンスが縮小されたものの、空港運営会社が長期的に進める新規案件については大きな影響を受けていません。

〔新3カ年中期経営計画の策定〕

2020年度（2021年3月期）は、現在進行中の4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」の最終年度に当たります。この度、当社グループは、ニューノーマル、グローバルでの自動化ニーズの拡大と多様化といった当社グループを取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、2021年度（2022年3月期）から2023年度（2024年3月期）までの新3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」を策定しました。

新中期経営計画では、

$$DX^2 \text{ (DX スクエア)} = \text{Digital Transformation} \times \text{Daifuku Transformation}$$

を推進し、お客さまや社会の課題解決を通じて、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値の向上を目指していきます。

詳細は、2021年2月5日に別途開示している『新3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」策定 他のお知らせ』をご覧ください。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご参照ください。

株式会社ダイフク

受注は、特に上半期に移動や出社の制限等により商談が進まなかった影響を受けた一般製造業・流通業向けシステムが第3四半期に回復しましたが、半導体・液晶生産ライン向けシステムや自動車生産ライン向けシステムが伸び悩んだ影響を受け、全体としては減少しました。

売上は、半導体・液晶生産ライン向けシステムはお客さまの業界の事業環境の厳しさを反映して減少しましたが、一般製造業・流通業向けシステムが豊富な受注残高をベースに順調に推移したことが寄与し、全体としては底堅く推移しました。

セグメント利益は、半導体・液晶生産ライン向けシステムの売上減少の影響を受けたものの、一般製造業・流通業向けシステムの売上増、収益率改善により、増益となりました。

この結果、受注高は1,319億93百万円（前年同期比7.0%減）、売上高は1,430億11百万円（同1.9%減）、セグメント利益は128億19百万円（同3.8%増）となりました。

コンテックグループ

日本市場では、電子機器製品の売上について第2四半期を底に回復傾向で推移しましたが、累計期間としては企業の設備投資が減少した影響を受けました。

米国市場では、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が底堅く推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って経済全体に減速感が見られており、非常に厳しい状況となっています。

セグメント利益は、前期に計上した投資有価証券の売却益がなくなっていることから減少しました。

この結果、受注高は115億39百万円（前年同期比11.0%減）、売上高は122億59百万円（同2.8%増）、セグメント利益は7億92百万円（同40.3%減）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、前期に大型案件を受注した自動車生産ライン向けシステムの反動減がありましたが、大型案件の受注を獲得した空港向けシステム、eコマース案件がけん引した一般製造業・流通業向けシステムが大きく伸び、半導体工場向けシステムも好調に推移し、全体としてはほぼ前年並みとなりました。

売上は、自動車生産ライン向けシステム、一般製造業・流通業向けシステムが大きく増加し、空港向けシステムも順調に推移しました。

セグメント利益は、利益率が低い一部の大型案件等の影響を受けて減少しました。

この結果、受注高は987億22百万円（前年同期比1.4%減）、売上高は1,043億39百万円（同46.3%増）、セグメント利益は42億53百万円（同10.0%減）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、在宅勤務やウェブ会議の利用が活発化したことによるデータセンター用半導体需要増が寄与して、順調に推移しました。売上は、前期の受注が減少した影響を受けました。セグメント利益は、堅調に推移しました。

この結果、受注高は252億99百万円（前年同期比34.7%増）、売上高は215億54百万円（同5.6%減）、セグメント利益は31億94百万円（同5.8%増）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社67社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。これら各社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機の製造や販売等を行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、サービスステーション、カーディーラー向けの洗車機に加え、トラック・バス用の大型洗車機の拡販を強化していますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり前期の実績には届きませんでした。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどに生産拠点があり、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っていきます。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアに販売・工事・サービスを行う海外子会社を幅広く配置しています。

上半期には新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限、急速に悪化した景気の影響を受けましたが、中国や韓国等で大型案件を受注したことや、第3四半期以降の受注が回復基調にあることから、受注高は712億8百万円（前年同期比10.6%増）、売上高は646億50百万円（同5.0%減）、セグメント利益は23億21百万円（同73.2%増）となりました。

〔当社グループの財政状態〕

資産は、前連結会計年度末に比べ289億85百万円増加し、4,398億73百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が260億18百万円、未成工事支出金等が33億19百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ162億17百万円増加し、1,897億48百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ127億67百万円増加し、2,501億24百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、手元資金を厚くするために当社は、2020年5月に100億円を短期借入で調達し、当社及びグループ各社の一時的な運転資金不足に備え、十分な手元流動性の確保を図っております。また、国内金融機関において300億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の資金調達手段を確保しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は7,408百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,610,077	126,610,077	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	126,610,077	126,610,077	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		126,610,077		31,865		8,998

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,000,000	1,260,000	-
単元未満株式	普通株式 126,477	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	126,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,260,000	-

- (注) 1 単元未満株式数には、当社保有の自己株式83株を含んでおります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式122,400株(議決権の数1,224個)および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式31,900株(議決権の数319個)が含まれております。
資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併により株式会社日本カストディ銀行に商号変更しました。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	483,600	-	483,600	0.38
計	-	483,600	-	483,600	0.38

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する122,400株および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する31,900株は、上記自己株式に含まれておりません。
- 2 当第3四半期末の自己株式数は484,320株です。「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する119,200株および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する18,300株は、当第3四半期末の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,907	96,926
受取手形・完成工事未収入金等	202,712	198,796
商品及び製品	6,453	6,932
未成工事支出金等	11,169	14,489
原材料及び貯蔵品	15,720	18,330
その他	13,103	11,053
貸倒引当金	383	642
流動資産合計	319,683	345,886
固定資産		
有形固定資産	47,343	48,993
無形固定資産		
のれん	4,891	4,415
その他	5,242	5,518
無形固定資産合計	10,133	9,934
投資その他の資産		
その他	33,896	35,225
貸倒引当金	169	166
投資その他の資産合計	33,727	35,059
固定資産合計	91,204	93,986
資産合計	410,887	439,873
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,509	39,521
電子記録債務	22,587	20,554
短期借入金	11,772	28,109
未払法人税等	2,599	6,850
未成工事受入金等	33,091	34,087
工事損失引当金	263	296
その他	21,870	25,236
流動負債合計	138,695	154,655
固定負債		
長期借入金	21,645	21,240
退職給付に係る負債	8,082	7,914
その他の引当金	330	321
その他	4,777	5,615
固定負債合計	34,836	35,092
負債合計	173,531	189,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,987	21,981
利益剰余金	179,292	192,072
自己株式	1,430	1,035
株主資本合計	231,714	244,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	4,212
繰延ヘッジ損益	89	132
為替換算調整勘定	1,038	1,878
退職給付に係る調整累計額	2,419	1,726
その他の包括利益累計額合計	1,246	475
非支配株主持分	4,394	4,765
純資産合計	237,356	250,124
負債純資産合計	410,887	439,873

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	318,802	346,770
売上原価	256,643	284,049
売上総利益	62,159	62,721
販売費及び一般管理費		
販売費	13,040	12,150
一般管理費	20,197	20,502
販売費及び一般管理費合計	33,238	32,653
営業利益	28,921	30,067
営業外収益		
受取利息	439	276
受取配当金	430	410
為替差益	-	213
受取賃貸料	162	164
その他	367	468
営業外収益合計	1,400	1,532
営業外費用		
支払利息	581	500
為替差損	84	-
その他	137	162
営業外費用合計	803	662
経常利益	29,518	30,937
特別利益		
投資有価証券売却益	971	49
その他	15	5
特別利益合計	987	54
特別損失		
固定資産除売却損	126	179
和解金	-	235
その他	26	0
特別損失合計	152	415
税金等調整前四半期純利益	30,352	30,576
法人税、住民税及び事業税	5,510	9,557
法人税等調整額	2,519	1,325
法人税等合計	8,030	8,231
四半期純利益	22,322	22,344
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,802	22,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	519	260

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	1,499
繰延ヘッジ損益	46	43
為替換算調整勘定	3,481	2,969
退職給付に係る調整額	374	708
持分法適用会社に対する持分相当額	17	10
その他の包括利益合計	3,343	793
四半期包括利益	18,979	21,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,738	21,313
非支配株主に係る四半期包括利益	240	237

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	4,098百万円	4,648百万円
のれんの償却額	620百万円	543百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	7,562	60	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	3,781	30	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金4百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金8百万円が含まれております。

2 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	5,675	45	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	3,783	30	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2020年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金7百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併により株式会社日本カストディ銀行に商号変更しました。

2 2020年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金0百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,775	11,924	71,317	22,834	251,852	68,052	319,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,363	7,247	497	3,443	39,552	11,024	50,577
計	174,139	19,171	71,815	26,277	291,404	79,077	370,481
セグメント利益	12,348	1,328	4,725	3,018	21,421	1,340	22,761

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	291,404
「その他」の区分の売上高	79,077
セグメント間取引消去	50,577
その他の連結上の調整額	1,102
四半期連結財務諸表の売上高	318,802

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,421
「その他」の区分の利益	1,340
関係会社からの配当金の消去	366
その他の連結上の調整額	592
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	21,802

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,011	12,259	104,339	21,554	281,164	64,650	345,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,635	8,353	225	2,233	38,447	8,030	46,478
計	170,647	20,613	104,564	23,787	319,612	72,681	392,294
セグメント利益	12,819	792	4,253	3,194	21,059	2,321	23,381

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	319,612
「その他」の区分の売上高	72,681
セグメント間取引消去	46,478
その他の連結上の調整額	955
四半期連結財務諸表の売上高	346,770

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	21,059
「その他」の区分の利益	2,321
関係会社からの配当金の消去	1,946
その他の連結上の調整額	649
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	22,084

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	173円23銭	175円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,802	22,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21,802	22,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,855	125,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第105期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,783百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

株式会社ダイフク
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。